

研究課題:ソーシャルキャピタルとしての社会教育施設の基盤整備に関する研究

—東日本大震災におけるまちづくり機能を手がかりに—

研究代表者:上田幸夫

震災後の地域の社会教育の課題は、地域にねざした公民館の再構築にある。今や、全国の公民館の状況は、地域にねざす力を落とし、地域の活動を突き動かす原動力は萎えているといわねばならない。日本社会に広がった都市化の過程で、地域にねざす社会教育の推進基盤である公民館のありようが、地域社会の中で存在感を薄めてきているのである。それが、震災3年を経過する過程の中で一層、明確になった。自然災害における避難所として大きな力を発揮したのは、身近な分館公民館であり、自治公民館であった。しかし、日常的にはこうした身近で地域にねざした公民館の活動は必ずしも活発ではなく、こうした公民館を軸に地域社会教育の再構築を図ることが、震災後の地域社会のあり方を探究するうえで重要な課題になっている。

にもかかわらず、地域住民全体が身近な存在として、公民館のイメージを抱いていた時代から、公民館の利用者と非利用者との格差を強め、他方、「中央」公民館配置計画の志向が強まり、ますます、存在感を発揮するのは限られた人々に傾斜する結果を生み出しているのである。この「中央」志向を批判的にとらえ、身近な公民館に相当する分館公民館や自治公民館をあらためて再構築することなしには、地域に期待され、求められる地域社会教育施設の可能性は乏しいと言わざるをえない。

公民館とは、本来、身近なところに設置され、「地域の茶の間」のような存在であるという構想のもと、日本の社会教育の充実が図られてきたのである。それゆえ、比較的広域化した公民館を抱き込みながらも、身近な公民館とのネットワークを創出し、身近な公民館を再生することが求められている。そういう公民館計画によってはじめて、地域の社会的関係性を豊かに築く公民館像を探究することになる。

自治公民館・分館公民館の現状は厳しいものがあるものの、地域のつながりを紡ぐ公民館の再生の道こそが、これから日本の社会教育のあり方に大きく貢献することになる。